

第45回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結計算書類における連結注記表
2. 計算書類における個別注記表

第45期
(2019年1月1日から2019年12月31日まで)



日本セラミック株式会社

会計監査人及び監査役の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第18条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nicera.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供するものであります。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

会社名 NICERA EUROPEAN WORKS LTD.
昆山日セラ電子器材有限公司
日セラテック株式会社
日セラマーケティング株式会社
NICERA HONG KONG LTD.
NICERA AMERICA CORP.
NICERA PHILIPPINES INC.
上海日セラ磁性器材有限公司
上海日セラセンサ有限公司
昆山科尼電子器材有限公司

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び以下の注記の記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料 …… 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は移動平均法による低価法

貯蔵品 …… 主として最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ……

当社及び国内連結子会社は定率法
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。一部の在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 当社及び連結子会社は売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（30年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 15,223百万円
- たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品及び製品	1,710百万円
仕掛品	963百万円
原材料及び貯蔵品	1,822百万円
- 連結会計年度末日満期手形の会計処理
手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	21百万円
------	-------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,231,257株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	1,905百万円	70円	2018年12月31日	2019年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2020年2月7日 取締役会	普通株式	1,867百万円	利益剰余金	70円	2019年12月31日	2020年3月10日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達する事を基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金などで運用し、設備投資などで一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場あるいは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては会社規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理すると共に、定期的な与信の見直し顧客財務状況の確認を行ないリスク軽減に努めております。

投資有価証券は、安全性の高い短期金融商品や上場株式、業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に市場価格や発行体の財務状況などを把握する事で管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり変動リスクに晒されておりますが、適時流動性預金残高の管理と資金繰りを把握する事によってリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,456	34,456	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,505	3,505	—
(3) 電子記録債権	1,387	1,387	—
(4) 投資有価証券	1,113	1,113	—
資産計	40,462	40,462	—
(5) 支払手形及び買掛金	2,404	2,404	—
(6) 設備関係支払手形	78	78	—
(7) 未払金	311	311	—
(8) 未払法人税等	450	450	—
負債計	3,245	3,245	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価は、株式等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 設備関係支払手形、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,456	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,505	—	—	—
電子記録債権	1,387	—	—	—
合計	39,349	—	—	—

1 株当たり情報

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,870円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 101円06銭 |

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行、および資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を充実させるために自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.50%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2020年2月10日から2020年6月30日まで |

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び以下の注記の記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 - 商品、製品、仕掛品、原材料 …………… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …… 定率法
但し、1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～50年
機械及び装置	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～10年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 …………… 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額 (特定退職金共済制度により支給される部分を除く) としております。
5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
6. 表示方法の変更に関する注記
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品及び製品	1,336百万円
仕掛品	469百万円
原材料及び貯蔵品	443百万円

2. 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物	16百万円
構築物	3百万円
機械及び装置	154百万円
工具、器具及び備品	3百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 7,702百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを含む）

短期金銭債権	805百万円
長期金銭債権	450百万円
短期金銭債務	711百万円

5. 期末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	21百万円
------	-------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

関係会社に対する売上高	170百万円
関係会社からの仕入高	9,400百万円
関係会社に対する材料有償支給高	3,713百万円
その他	81百万円
営業取引以外の取引による取引高	289百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	559,634株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	36百万円
たな卸資産評価損	94百万円
貸倒引当金	33百万円
退職給付引当金	47百万円
関係会社株式評価損	72百万円
関係会社出資金評価損	236百万円
減損損失	89百万円
その他	14百万円
繰延税金資産小計	623百万円
評価性引当額	△231百万円
繰延税金資産合計	392百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△138百万円
その他有価証券評価差額金	△46百万円
繰延税金負債合計	△185百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	207百万円

関連当事者との取引

子会社

属性	会社名	議決権等の 所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	昆山日セラ電子器材 有限公司	直接 100%	当社製品等の 仕入販売	製品等の購入	941	買掛金	55
				消耗品等の購入	4	未払金	0
				有償材料の支給	125	未収入金	31
				出向者等給与の支払 ※3	4	立替金	0
				—	—	貸倒引当金	19
	NICERA PHILIPPINES INC.	直接 100%	当社製品等の 仕入販売	製品等の販売	21	売掛金	4
				製品等の購入	6,916	買掛金	530
				消耗品等の購入	24	未払金	1
				固定資産の売却	175	未収入金	405
				有償材料の支給	3,210		
				技術指導料受取 ※5	52		
				資金貸付 ※4	—	短期貸付金	300
			長期貸付金	450			
	貸付金利息の受取	13	未収収益	8			
	上海日セラセンサ 有限公司	直接 55%	当社製品等の 仕入販売	製品等の購入	1,532	買掛金	123
有償材料の支給				376	未収入金	43	
出資金配当受取				90	—		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ※1. 材料、商品、製品等の販売及び固定資産の売却につきましては、購入価格、総原価から算定した価格を勘案し交渉の上、決定しております。
 - ※2. 製品、材料等の購入につきましては、当社製品の総原価及び市場価格並びに関係会社から提示された総原価を勘案し交渉の上、決定しております。
 - ※3. 出向者等給与の支払は、出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費を立て替えて支払いをしております。
 - ※4. NICERA PHILIPPINES INC. に対する資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間9～10年で年賦返済としております。
 - ※5. 技術指導料につきましては、業務内容を勘案し両者協議の上決定しております。
- (注) 海外関係会社に対する取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額 1,537円48銭
2. 1株当たり当期純利益 68円40銭

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行、および資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を充実させるために自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.50%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2020年2月10日から2020年6月30日まで |